

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054-252-1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054-252-1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,626,464	10,978,613	11,898,070	13,357,704	13,724,211
経常利益 (千円)	2,342,056	2,773,190	2,608,158	2,658,565	2,100,536
当期純利益 (千円)	1,327,001	1,455,168	1,511,080	1,582,033	1,165,832
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,156,600	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数 (株)	5,910,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	7,726,256	10,908,725	12,229,556	13,658,889	14,638,472
総資産額 (千円)	12,003,144	15,809,960	18,621,778	19,654,023	21,494,780
1株当たり純資産額 (円)	1,304.05	1,622.38	1,819.82	2,032.84	2,181.59
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	20.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	244.38	239.85	222.44	233.01	173.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.37	69.00	65.67	69.50	68.1
自己資本利益率 (%)	19.29	15.62	13.06	12.22	8.24
株価収益率 (倍)	3.81	14.38	13.26	12.75	9.52
配当性向 (%)	8.18	10.42	8.99	10.73	14.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,892	1,944,991	1,769,815	2,355,913	1,432,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,766,923	△3,524,125	△4,334,166	△1,159,871	△2,224,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,858	2,184,852	1,430,083	△843,244	894,163
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	905,963	1,511,682	377,415	730,213	831,424
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	446 〔38〕	517 〔35〕	585 〔41〕	677 〔54〕	763 〔52〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には持分法を適用すべき会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第21期の1株当たり配当額25円には、設立20周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

したがって事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。 静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。 「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。 春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本部校に設置いたしました。
12月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。
昭和63年2月	静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。
12月	社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。
4月	山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設いたしました。 静岡県藤枝市駅前小中学部志太本部(藤枝本部校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。

年月	事業の変遷
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本部校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにともない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
平成13年12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成14年6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
平成15年5月	静岡県静岡市鷹匠(静岡本部2号館)に新規事業として通信教育本部を設立いたしました。
平成15年10月	愛知県名古屋市天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
平成16年6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
平成16年9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成16年12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。 愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。 静岡県静岡市御幸町に通信教育本部を移転いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。 静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成17年6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。 愛知県名古屋市市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年3月	通信教育本部と小中業務本部教務課を統合し、小中教務本部を設立いたしました。 東京都千代田区に東京事務所を設置いたしました。
平成18年5月	静岡県静岡市葵区に小中教務本部を移転いたしました。
平成18年6月	三重県四日市市市鶴の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。 北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。
平成19年3月	岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。 静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設立いたしました。

3 【事業の内容】

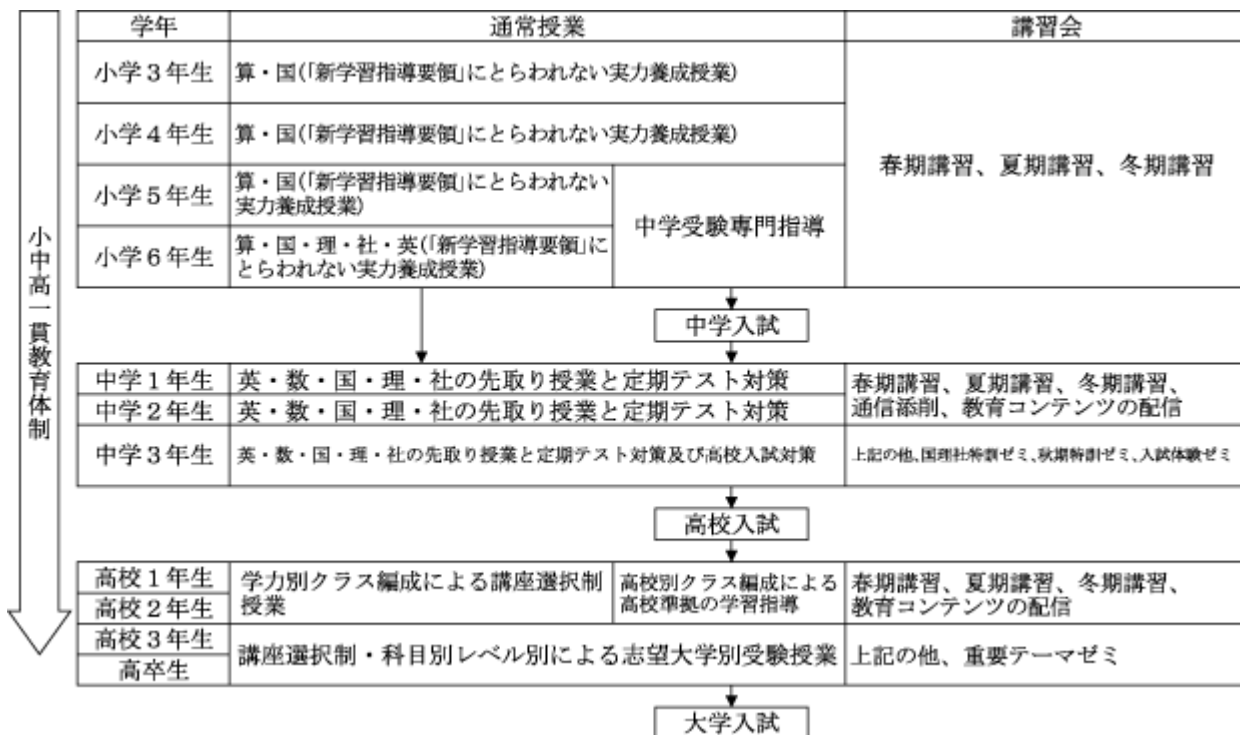
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりませんので、以下は、当社の事業の内容について記載いたします。

当社は、学習指導を行なうことを主たる業務とし、小学3年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部を、すべて直営方式で運営しております。

当社は単一セグメントであり、当社の事業部門ごとの事業内容は以下のとおりであります。

事業部門	主要事業内容
小中学部	小学3年生～中学3年生の学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の学習・進学指導 各種講習会の実施
その他	高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学5年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 中学1年生～中学3年生対象の通信添削事業 中学1年生～中学3年生、高卒生対象の映像動画による教育コンテンツの配信



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運用	14.90 [22.12]	役員の兼任…1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
小中学部	544(3)
高校部	180(36)
その他	39(13)
合計	763(52)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
763(52)	28.7	4.6	4,648,425

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師、チューター、清掃パート、派遣社員、契約社員及び平成19年3月に実施した平成19年4月新入社員研修のための臨時雇用であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が86人増加しておりますが、この増加は営業の拡大に伴い新規採用を行ったためであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、自動車、鉄鋼、電気などの製造業の他、金融・証券、物販、ホテル・旅行などの非製造業においても景気は順調に推移しております。また、それに伴って、パート・アルバイトなどの非正規社員が大幅に増加し、給与格差が拡大しているという問題点を含みつつも、雇用環境は全体としては好転しております。

公教育におきましては、「ゆとり教育」が是正される方向となりました。しかしながら、実際に新しい指導要領が提示され、それに沿った教科書が作成され、新しいカリキュラムに移行するのは早くても2010年からであり、少なくともあと3年は「ゆとり教育」が継続される見通しであります。さらに、全学年で是正されるまでには移行措置の問題もあります。

こうした状況におきまして、公教育に対する不安感・不満感が引き続き大きく、当業界におきましては表面的にはプラス要因となっております。しかしながら、顧客としてのボリュームゾーンであります“学力中間層”が“下位層”へとシフトする傾向にあり、“学力上位層”と同時に“学力中間層”・“下位層”のニーズに応えられる新しい教育サービスを提供していかななくてはならない課題が提起されるようになっております。

また、勤労者の所得格差・二極分化も進行し、学校外教育費に対する負担感も大きく、市場規模は縮小傾向となっております。

こうした経営環境におきまして、当業界におきましては全国を一つの市場としての寡占化が急速に進行していくと思われれます。実際、株式を公開している企業の総売上高は過去6年間毎年約1%ずつ上昇しております。また、他の業界と同様、当業界におきましても後継者問題とも絡んで近年俄にM&Aが行われている状況であります。

このような情勢のもと、当社の小中学部は教育サービスの質をより一層高め、積極的な営業活動を行ない、また内部体制の充実度とバランスを取りつつ校舎の新設を進めて参りました。しかしながら、“上位者層”“中間層”の塾生数は安定して推移し前期以上の合格実績を確保しましたが、一方“学力中間層”の“下位層”へのシフトというマーケットの変化は予想以上に大きく、授業についていけない生徒が多く、従来のカリキュラムでは対応できない状況となってきました。そのため一部の県において“学力下位層”の生徒数の減少を防ぎ切れず、予算を下回るようになってしまいました。この結果、小中学部の売上高は10,667百万円（対前年同期比4.6%増）となりました。

高校部におきましては、正社員の専任教師・進学アドバイザー体制の充実、優秀な年間契約の予備校講師採用など教育サービスの質の向上に努めて参りました。しかしながら、大学全入時代を迎え、4年制大学の4割、短大の5割が、AO・推薦入試により9月～11月に合格が決まってしまうというマーケットの変化にやはり対応し切れず、予算未達という状況でありました。今後は高1、2年の早期からの生徒の囲い込みが求められるところとなっております。この結果、高校部の売上高は2,725百万円（対前年同期比0.2%増）となりました。

その他部門におきましては、通信教育部門において、生徒が部活動の厳しさで中学2年生時に退会し、受験学年の3年生になってからの申し込みに至らず、売上高は330百万円（対前年同期比25.4%減）となりました。

この結果、当事業年度における売上高は13,724百万円（対前年同期比2.7%増）、経常利益は2,100百万円（対前年同期比21.0%減）、当期純利益は1,165百万円（対前年同期比26.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は学力中間層以下の生徒募集が不調であったことによる営業活動によるキャッシュ・フローの減少、新規エリアとして北海道旭川市、三重県への新設校の設備投資による資本投下、転換社債の購入により投資活動によるキャッシュ・フローの支出増があったものの、借入金による資金調達を行ったことにより831百万円と前年同期と比べ101百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入となり、前年同期に比べ923百万円の収入減となりました。これは、前期における新設校の売上が夜間授業、講習ともに順調に寄与したものの、一定のシェアを確保している既存校の夏期講習において学力中間層の募集が不調であったこと、そのため9月本科生を確保できなかったこと、3月新入学が不調であったこと、そのため3月生徒数が計画を下回ったことにより税引前当期純利益が減少したこと、法人税の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,224百万円の支出と前年同期に比べ1,065百万円の支出増となりました。これは、前事業年度には大型校舎である浜松本部校及び北海道エリアにおける新設校舎の設備投資に伴う資本投下がありましたが、当事業年度におきましては、三重県、北海道旭川市を中心に夏期講習から開校した新規15校舎の建物取得等、前年同期を上回る3,668百万円の資本投下があったことに加え、韓国ソウル市に本拠地を置くオンライン予備校(株)教育至尊の転換社債500百万円の引き受けを行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、894百万円の収入となり、前年同期に比べ1,737百万円の収入増となりました。これは、転換社債購入のための借入金による資金調達等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社は、生徒に対しての授業を行なうことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	10,667,648	104.64
高校部	2,725,563	100.24
その他	330,999	74.59
合計	13,724,211	102.74

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- ① 学力上位層だけでなく、中間層・下位層それぞれのマーケットに対応した教育サービスを提供すること
- ② 内部体制の充実とバランスを取りつつ最大限の校舎展開を行うこと
- ③ ①②を支える優秀な人材を多数採用すること。
- ④ 新規に開発したon line教育の教育的効果の認知度を向上させること

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社としては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社の経営の基本方針は以下の4点であります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) 新規事業として立ち上げたBBS部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭での学習効果を高めること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、該当当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- I 該当取り組みが基本方針に沿うものであること
- II 該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと
- III 該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

4 【事業等のリスク】

(1) 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、特定の一部の学校を除いて入学試験の平易化が起これり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の高い質を求めるニーズに応えることを心がけております。

(2) 地域別の校舎展開について

平成19年3月31日現在、当社は静岡県に81校舎、愛知県に53校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に18校舎、岐阜県に10校舎、北海道に27校舎、三重県に6校舎、合計205校舎を展開しております。今後は、これらの地域に加え、宮城県での校舎展開を進めていく予定であります。

新しい地域への校舎展開によって、その地域の人材を採用できるメリットがありますが、同時にその地域に優秀な人材が多数必要となります。結果として、既存校の地域における教育サービスの質の低下を招きかねません。

(3) 校舎新設の加速化について

当社は2010年度に向けて、小中学部を年間15校舎前後の新設、高校部につきましては年間1校舎程度の新設を計画しております。

加速化する校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(4) 校舎の開設方針について

当社は校舎の開設に際して、すべての校舎について塾専用の独自設計・独立校舎を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社の生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である5月及び6月、次年度の新入学の募集時期である1月及び2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
売上高	2,624	3,640	6,264	3,910	3,548	7,459	13,724
構成比	19.3%	26.4%	45.7%	28.5%	25.8%	54.3%	100.0%
売上総利益	103	1,105	1,208	1,460	953	2,413	3,622
営業損益	△332	888	555	1,116	399	1,515	2,071
経常損益	△320	898	578	1,126	395	1,522	2,100

(6) 情報管理について

当社は多数の生徒に関わる個人情報等を有しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月26日)において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株) 秀英予備校	(株) 教育至尊	韓国	秀英予備校が日本におけるオンラインビジネスを行うに際し、その具体的実現と安定的収益性・成長性を確保できるよう、技術指導を含め最大限の協力をする。	平成18年12月22日から契約解除まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

小中学部における売上高は予算10,833百万円に対して実績10,667百万円となりました。予算未達の主な原因は(表1)から静岡県、愛知県の業績の落ち込み、山梨県、神奈川県の見られる既存校の低迷といえます。当社は正社員の研修・マニュアルなどによる高均一な教育サービスの提供を目指してまいりました。しかしながら、「ゆとり教育」の導入による市場の急激な変化、少子化による一人一人の子供に対する親の高いニーズ、格差社会、二極化等により多様となった顧客のニーズに対応するきめ細やかなサービスが提供できていないのが現状です。小中学部は今期も積極的な校舎展開を行い年間16校舎新設いたしました。(表2)から新設校については同業他社との差別化により順調な生徒数の推移を示していますが、翌年からの地域の同業他社の生き残りを賭けた低価格戦略や過剰サービス、ネガティブキャンペーンに、当社のサービスがこれを跳ね返せない状況が見られます。それに対し、今期より”学力中間層”を中心とした幅広い層を満足させるサービスを提供すべく、授業研修、室長研修、ブロック長研修を行ってまいりました。また、英語のテキストを標準版から各地域の教科書別準拠版に変更いたしました。各校舎ではよりいっそうきめ細かな定期テスト対策を行っております。また、全ての中学生の塾生には自宅にインターネットを通して授業の動画配信を行い、いつでも何度でも授業が見られる環境(秀英ブロードバンドスクール(以下BBSという))を整えました。

高校部における売上高は予算2,752百万円に対して実績2,725百万円となりました。当社のビジネスモデルである中学3年生から高校1年生への進級率は、数ともに既存校では昨年より上向いたにも係らず、少子化による大学全入時代、AO入試や推薦試験が増える中、高校1年生の退塾が増加しているのが現状です。また、一般生の入塾数も減少傾向にあります。今期より教師の研修を授業動画で行いレベルアップを図って行きます。また、高1・高2生のクラス運営の活性化を図ります。動画配信による映像授業の活用で大学別講座の充実を図って行きます。

その他部門の売上高は予算327百万円に対して実績330百万円となりました。主として塾生を中心とした通信教育部門の売上高は、部活と通信添削・通塾との両立継続困難の問題が中学2年生を中心に顕在化したこと、塾月謝と通信添削料の負担に耐えられない家庭の増加により292百万円(対前年同期比24.4%減)となりました。

この結果、小中学部の売上高は10,667百万円(対前年同期比4.6%増)、高校部の売上高は2,725百万円(対前年同期比0.2%増)、その他部門の売上高は330百万円(対前年同期比25.4%減)となりました。

以上により当事業年度の売上高は、13,724百万円(対前年同期比2.7%増)となりました。

(表1：売上の状況)

(単位：百万円)

小中学部	平成17年3月期		平成18年3月期			平成19年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比	校舎数	売上高	前期比
静岡県	70	4,920	70	4,790	0.97	67	4,546	0.95
愛知県	47	2,805	50	3,129	1.12	50	3,102	0.99
岐阜県	7	114	9	350	3.07	10	436	1.25
三重県	—	—	—	—	—	6	152	—
山梨県	10	503	10	562	1.12	10	565	1.01
神奈川県	15	818	15	978	1.20	15	992	1.01
北海道	—	—	18	383	—	27	872	2.28
合計	149	9,162	172	10,194	1.11	185	10,667	1.05

(単位：百万円)

高校部	平成17年3月期		平成18年3月期			平成19年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比	校舎数	売上高	前期比
静岡県	7	1,609	8	1,663	1.03	11	1,654	0.99
愛知県	2	148	3	453	3.05	3	532	1.17
山梨県	—	—	—	—	—	—	2	—
神奈川県	3	679	3	602	0.89	3	535	0.89
北海道	—	—	—	—	—	—	1	—
合計	12	2,437	13	2,718	1.12	17	2,725	1.00

(表2：夏期講習から開校した校舎の状況)

地区	校舎数	夏期講習予算	夏期講習実績	達成率(%)	9月本科生予算	9月本科生実績	達成率(%)
岐阜県	1	130名	168名	129.2	105名	128名	121.9
三重県	6	1,235名	1,021名	82.7	482名	587名	121.8
北海道札幌市	2	399名	466名	116.8	172名	244名	141.9
北海道旭川市	6	1,191名	1,050名	88.2	523名	564名	107.8
合計	15	2,955名	2,705名	91.5	1,282名	1,523名	118.8

売上原価

当事業年度におきましては、小中学部における三重県、北海道旭川市を中心とした校舎展開に伴う組織拡大により3月末社員数は763名（対前年同期比12.7%増）となりました。また、社宅費用の増加等もあり人件費は4,825百万円（対前年同期比9.1%増）となっております。次に前事業年度に開校した25校舎及び当事業年度に開校した16校舎により賃借料は2,622百万円（対前年同期比14.0%増）となっております。また、それに伴う水道光熱費、校舎維持費用等も増加いたしました。その他といたしましては、新規事業であるBBSのサーバー、システム費用等の発生により、売上原価全体では10,101百万円（対前年同期比9.1%増）となっております。

販売費及び一般管理費

当事業年度におきましては、組織拡大に伴い本社の人員を増加したこと、役員賞与引当金を新たに計上したことにより人件費は376百万円（対前年同期比21.5%増）となりました。一方、広告宣伝費につきましては、新規エリアとして三重県の広告宣伝費用の発生があったものの前事業年度には北海道の進出に伴い番組制作等多額の費用が発生したため774百万円（対前年同期比5.5%減）となっております。結果として販売費及び一般管理費全体では1,551百万円（対前年同期比4.2%増）となっております。

以上により売上高営業利益率は15.1%となり、4.4%低下いたしました。

その他

当事業年度におきましては、市場規模の減少に伴い、安倍口校を閉校したこと、藤沢本部校について生徒数が計画を下回っていることにより減損損失20百万円が発生いたしました。また、役員の退職に伴い、役員退職慰労金が27百万円発生いたしました。

結果として、当期純利益は1,165百万円（対前年同期比26.3%減）となりました。

(参考)

四半期ごとにおける本科生数の前事業年度及び当事業年度の推移は以下のとおりであります。

区分	6月末		9月末		12月末		3月末	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
小中学部								
当期	24,137	12.4	30,387	7.7	29,886	6.7	21,213	△4.1
前期	21,474	11.0	28,216	13.3	28,012	13.1	22,130	11.9
高校部								
当期	5,467	1.4	6,446	0.7	6,283	0.2	6,343	△4.0
前期	5,394	14.4	6,400	8.9	6,269	8.2	6,608	9.3

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率を示す。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より923百万円少ない1,432百万円の収入となりました。これは、平成16年3月期から新規のエリアを中心として新設を進めてきた校舎の生徒数は順調に推移し売上にも寄与してきたものの、「ゆとり教育」の浸透による“学力中間層”の“下位層”へのシフトという市場の変化に対する対応不足から一定のシェアを確保している一部の県において生徒数が減少し、全体として計画を下回る結果となったことにより税引前当期純利益が減少したこと、及び法人税の支払額が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より1,065百万円多い2,224百万円の資本投下となりました。これは、旭川本部、札幌本部を自社物件から賃貸借契約に変更したことにより有形固定資産の売却による収入があったものの、三重県、北海道旭川市を中心に夏期講習から15校舎の開校があったこと、宮城県を中心に翌事業年度から開校する校舎の建設仮勘定等の資本投下があったことに加え、韓国ソウル市に本拠地を置くオンライン予備校（株）教育至尊と業務提携をするにあたり同社の転換社債500百万円の引き受けを行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,737百万円多い894百万の収入となりました。これは、一部校舎を自社物件から賃貸借契約に変更し、有形固定資産を売却したことにより長期借入金の一括返済があったものの、転換社債の購入、及び運転資金の資金調達を行ったこと等により短期借入金による収入が増加したためであります。

以上により現金及び現金同等物は831百万円となり前年同期と比べ101百万円増加しております。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、戦後最長の好景気と言われておりますが、生活次元では好況感なき好景気と言われております。また、公教育に対する不安感のもと、これまでは少子化による市場性の減少を通塾率の上昇、授業料金の上昇によってカバーしてきましたが、通塾率・授業料もほぼ上限となっており、今後の市場性は横ばい、ないし微減という状況が予想されます。

こうした状況において、当業界の競合関係は今まで以上に厳しい様相を呈してきております。市場の変化、地域や幅広い層の父母のニーズに応えられる教育サービスを提供できる仕組を構築することができるところだけが成長できる環境となっております。

結果として、当業界の寡占化は全国を一つの市場として一層加速していくと思われまます。また、後継者問題も絡んで当業界におきましてもM&Aが急速に活発化してきております。加えて、「ゆとり教育」が見直され、是正されることとなりましたが、実際には新しいカリキュラム、教科書が導入されるまでには少なくともあと3年を要します。こうした状況において、ボリュームゾーンである“学力中間層”の“下位層”へのシフトという市場の大きな変化に対応した教育サービスの提供という課題も提起されることとなっております。

こうした経営環境におきまして、当社が最重視しておりますのが、優秀な人材の採用、研修、モチベーションを維持・向上する人事制度の構築であります。人材の採用におきましては、特に校舎展開が大きく寄与いたします。内部体制の充実度とバランスをとりつつ最大限の新設を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、3,668百万円（うち差入敷金保証金705百万円）であり、その主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	事業部門の名称	目的	設備の内容	設備の種類別投資額					
				構築物	器具及び備品	土地	建設仮勘定	出店仮勘定	合計
札幌本部校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室	7,980	8,020	1,347,204	—	100,000	1,463,204
山梨本部校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室	2,262	5,737	—	—	266,323	274,323
仙台北部校	小中学部	営業拡大のため	教室	2,100	2,500	—	244,657	10,000	259,257

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度において、自社物件として取得した校舎を賃貸借契約に切り替えるため、以下の主要な設備の売却を行っております。

(単位：千円)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価格					売却時期
			建物	構築物	器具及び備品	土地	合計	
旭川本部校	小中学部	教室	182,285	6,370	1,951	62,416	253,025	平成18年8月
札幌本部校	小中学部 高校部	教室	—	—	—	1,347,204	1,347,204	平成19年3月

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械装置	器具及び 備品	土地 (㎡)	合計	
伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	194	1,135	—	1,877	—	3,207 (49,146)	3
沼津本部長 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部	教室	10,508	1,267	—	3,737	—	15,512 (237,723)	49
富士本部長 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	382,776	4,501	—	3,047	382,785 (1,170.00)	773,111	31
他19校舎 (うち高校部共有1 校舎)	小中学部 高校部	教室	184,827	15,289	—	4,556	344,433 (1,740.99)	549,107 (115,913)	
清水本部長 (静岡県静岡市清 水区)	小中学部 高校部	教室	133	3,360	—	3,874	—	7,369 (446,005)	22
静岡本部長 (静岡県静岡市葵 区)	小中学部 高校部	会社統括 業務・教 室 その他	4,328	988	—	42,729	—	48,046 (320,100)	119
静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵 区)	小中学部 高校部	教室	164,615	1,374	—	4,152	159,621 (330.57)	329,763	—
小中教務本部 (静岡県静岡市葵 区)	その他	小中教務 本部	1,924	—	—	12,123	—	14,048 (10,000)	52
他16校舎	小中学部	教室	173,002	12,880	—	4,324	653,724 (1,782.19)	843,931 (108,252)	
藤枝本部長 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部	教室	65,351	1,345	—	1,363	191,077 (518.97)	259,137	24
藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	2,536	673	—	2,518	—	5,727 (46,000)	12
他12校舎 (うち高校部共有 1校舎)	小中学部 高校部	教室	67,466	6,402	—	5,139	54,700 (359.03)	133,708 (89,504)	
浜松本部長 (静岡県浜松市中 区)	小中学部 高校部	教室	793,075	15,052	1,090	22,661	—	831,880 (20,000)	48
磐田本部長 (静岡県磐田市)	小中学部	教室	128,681	3,001	—	1,113	—	132,797 (6,650)	11
他17校舎	小中学部	教室	231,631	17,609	—	9,847	301,831 (1,461.94)	560,919 (245,947)	
名古屋本部長 (愛知県名古屋市 千種区)	小中学部 高校部	教室	961,808	12,678	21,990	33,092	706,785 (1,247.90)	1,736,355	53
豊田駅前校 (愛知県豊田市)	小中学部	教室	355,017	3,217	—	4,050	100,892 (432.00)	463,176	15
他14校舎	小中学部	教室	262,047	19,079	—	5,936	—	287,063 (199,430)	
植田駅前校 (愛知県名古屋市 天白区)	小中学部	教室	137,791	5,059	—	2,279	—	145,130 (5,400)	15
東海校 (愛知県東海市)	小中学部	教室	112,255	4,066	—	1,821	—	118,143 (5,000)	19
他11校舎	小中学部	教室	113,741	11,181	—	4,191	50,157 (281.00)	179,271 (208,286)	
春日井本部長 (愛知県春日井市)	小中学部 高校部	教室	223,607	5,686	—	2,919	—	232,213 (13,500)	22
荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)	小中学部	教室	194	1,500	—	1,491	—	3,186 (25,800)	18
一宮駅前校 (愛知県一宮市)	小中学部 高校部	教室	438	—	—	995	—	1,433 (19,593)	19
他18校舎	小中学部	教室	414,720	26,993	—	9,750	—	451,465 (304,743)	
山梨本部長 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部	教室	177	649	—	1,164	—	1,991 (15,983)	37
他9校舎	小中学部	教室	67,944	6,241	—	2,157	—	76,343 (100,603)	

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械装置	器具及び 備品	土地 (㎡)	合計	
岐阜本部長 (岐阜県岐阜市)	小中学部	教室	335	2,573	—	5,695	—	8,603 (110,725)	19
他9校舎	小中学部	教室	254,245	22,782	—	6,722	—	283,750 (134,638)	
四日市本部長 (三重県四日市市)	小中学部	教室	52,799	3,178	—	6,288	—	62,266 (276,806)	19
他5校舎	小中学部	教室	—	8,080	—	5,328	—	13,409 (131,615)	
小田原本部長 (神奈川県小田原 市)	小中学部 高校部	教室	1,014	2,810	—	3,346	—	7,170 (291,270)	29
厚木本部長 (神奈川県厚木市)	小中学部 高校部	教室	—	988	—	2,847	—	3,836 (405,435)	25
藤沢本部長 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部 その他	教室 大受教務 本部	944	2,406	—	5,835	—	9,187 (1,170,369)	31
他12校舎	小中学部	教室	353,790	16,536	—	7,889	464,959 (1,273.45)	843,175 (191,702)	
白石本部長 (北海道札幌市白 石区)	小中学部 高校部	教室	194	8,650	—	7,507	—	16,352 (50,000)	36
他12校舎	小中学部	教室	207,499	27,150	—	15,046	86,250 (448.23)	335,947 (219,121)	
札幌西本部長 (北海道札幌市西 区)	小中学部	教室	260	7,999	—	3,514	—	11,774 (71,045)	18
旭川本部長 (北海道旭川市)	小中学部	教室	—	3,053	—	5,430	—	8,483 (10,000)	17
他12校舎	小中学部	教室	286,720	30,843	—	17,214	199,240 (1,419.16)	534,019 (196,956)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 合計欄の()書は外数で差入敷金保証金を記載しております。
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業部門 の名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部 その他	空調設備等	5	96,835	265,769
小中学部 高校部	教室用机・椅子等	5	33,234	74,163
小中学部 高校部 その他	ソフトウェア・事務機 器等	5	31,040	92,402
小中学部	建物	10	25,800	215,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 収容能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
静岡県下 5校舎	小中学部	教室 (構築物・備品・及 び差入敷金保証金)	183,000	48,000	自己資金	平成18年 10月	平成19年 12月	総座席数 770席
山梨県下 2校舎	小中学部 高校部	教室 (構築物・備品及び 差入敷金保証金)	409,000	280,000	自己資金	平成18年 10月	平成19年 5月	総座席数 832席
愛知県下 1校舎	小中学部	教室 (土地・建物・構築 物及び備品)	146,142	71,000	自己資金	平成19年 2月	平成19年 5月	総座席数 140席
三重県下 6校舎	小中学部	教室 (建物・構築物・備 品及び差入敷金保証 金)	592,765	65,500	自己資金	平成18年 10月	平成19年 12月	総座席数 1,050席
宮城県下 11校舎	小中学部	教室 (建物・構築物・備 品及び差入敷金保証 金)	1,007,515	438,750	自己資金	平成18年 12月	平成19年 12月	総座席数 1,890席
北海道下 3校舎	小中学部 高校部	教室 (構築物・備品及び 差入敷金保証金)	670,973	100,000	自己資金 借入金	平成18年 4月	平成19年 12月	総座席数 1,738席
合計			3,009,395	1,003,250	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	6,710,000	6,710,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月7日 (注) 1	600,000	5,910,000	259,200	1,156,600	259,200	1,012,380
平成16年3月1日 (注) 2	700,000	6,610,000	816,200	1,972,800	815,500	1,827,880
平成16年3月18日 (注) 3	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 1 有償一般募集

発行価格 921円

発行価額 864円

資本組入額 432円

2 有償一般募集

発行価格 2,458円

発行価額 2,331円

資本組入額 1,166円

3 第三者割当

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	22	30	47	1	2,186	2,328	—
所有株式数 (単元)	—	20,932	518	11,185	8,074	1	26,383	67,093	700
所有株式数 の割合(%)	—	31.19	0.77	16.67	12.03	0.00	39.32	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	10,000	14.90
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	7,888	11.75
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	6,023	8.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,110	7.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,089	6.09
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー2棟	2,449	3.64
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,624	2.42
明治安田生命保険相互会社第51 口	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,448	2.15
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7番1号	1,430	2.13
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
計	—	41,101	61.25

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年10月10日付で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には反映していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,441	5.12

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には反映していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,581	3.84
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	44	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	376	0.56
三菱UFJアセット・マネジメ ント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	9	0.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,300	67,093	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	67,093	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、新たに配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としていきます。

この方針に基づき、第24期におきましては1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は14.4%となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第24期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月26日 定時株主総会	167,750	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,900	3,520	4,480	3,470	3,020
最低(円)	910	911	2,250	2,510	1,532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,660	1,700	1,840	1,770	1,700
最低(円)	1,582	1,532	1,627	1,626	1,634	1,598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡 辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 昭和51年4月 から 昭和54年3月 昭和52年3月 昭和59年11月 株式会社文化シヤッター入社 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて非常勤講師 安倍口英数塾(個人経営)創業 当社設立代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7,888
専務取締役	管理本部長 兼 経理部長	渡 辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和51年4月 昭和54年11月 昭和59年11月 平成6年4月 平成7年3月 平成11年5月 平成19年3月 静岡県立病院養心荘勤務 富士市立病院勤務 静岡県立病院養心荘勤務 安倍口英数塾入社 当社設立取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社経理部長就任(現任)	(注)3	6,023
常務取締役	小中事業 本部長 兼 神奈川 本部長	片 桐 典 彦	昭和34年1月29日生	昭和59年4月 昭和61年3月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年5月 平成13年3月 平成14年11月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年3月 安倍口英数塾入社 西部営業部長就任 当社取締役就任 第四営業本部長就任 第二営業本部長就任 第一営業本部(現 小中事業本部)長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 小中学部神奈川・志太事業本部長就任 小中事業本部愛知本部長就任 小中事業本部中部本部長就任 小中事業本部東部本部長就任 小中事業本部神奈川本部長就任(現任)	(注)3	88
取締役	業務本部長	石 垣 雅 敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月 株式会社静岡銀行入行 当社入社 当社業務部長就任 当社取締役就任(現任) 第三営業本部長就任 第一営業本部長就任 小中学部志太事業本部長就任 小中事業本部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)3	7
取締役	高校事業 本部長 兼 北海道 本部長	山 内 義 明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 住友金属工業株式会社入社 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 高校事業本部名古屋本部長就任 高校事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 高校事業本部北海道本部長就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	BBS 事業本部長 兼 小中BBS 本部長 ・ 小中教務 本部長	寄 保 博 幸	昭和25年2月19日生	昭和46年4月 平成元年10月 平成8年6月 平成13年2月 平成14年7月 平成15年11月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月	外務省入省 セコム株式会社入社 株式会社プライムステージ代表取締役就任 シミック株式会社入社 当社入社 小中事業本部神奈川本部長就任 通信教務本部長就任 小中教務本部(現 小中事業本部小中教務本部)長就任(現任) 当社取締役就任(現任) BBS事業本部長就任(現任) BBS事業本部小中BBS本部長就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		森 田 敏 弘	昭和28年5月9日生	昭和56年12月 昭和60年12月 平成3年12月 平成9年6月	個人塾経営 当社入社 山梨事業本部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	61
監査役		佐 竹 利 文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		鈴 木 一 紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社 取締役就任 同社 取締役浜松総局長就任 同社 常務取締役就任(現任) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							14,067

- (注) 1 監査役佐竹利文及び鈴木一紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ教育産業においては提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により6名の常勤取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会

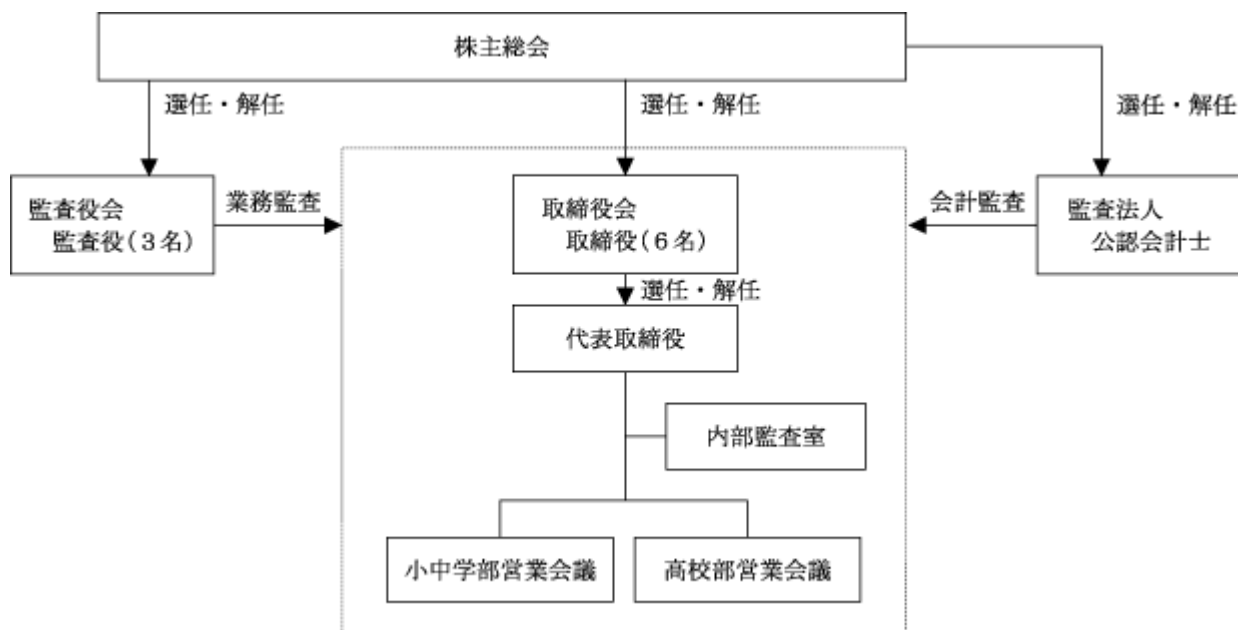
当社の取締役会は6名（定員10名）で構成され、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。なお、代表取締役を除いた5名の取締役はそれぞれ部門長等業務の執行を担う取締役で、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。

監査役会

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況の調査、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解任を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、経営会議（取締役6名参加）を原則月1回、各取締役に小中学部・高校部の営業本部長を加えた営業会議をそれぞれ週1回、取締役会及び監査役会を年4回開催しております。これによって重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

d 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役のもと、取締役会は、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしました。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補佐する担当部署や担当者はありませんが、監査役の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（1名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：浅野裕史、向 眞生

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 5名、その他 2名

④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役の佐竹利文氏は現在、佐竹利文税理士事務所を開業しております。

当社が以前より取引がある鈴木守会計事務所の紹介により、税務の専門家として当社監査役に就任していただきました。また、当社との間に特別な利害関係はありません。

鈴木一紘氏は30年前、静岡新聞の記者で当社を大きく取り上げていただいたのが縁で地域のニーズや市場の変化等を指導していただくために当社監査役に就任いただきました。静岡新聞社とは広告の掲載等の定型的な取引はありますが、鈴木一紘氏とは特別な利害関係はありません。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。

また、内部通報規程により、法令及び規定違反行為等は管理本部総務室に通報される体制が構築されております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規定どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査役に報告されております。

⑥ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 172百万円

監査役の年間報酬総額 10百万円（うち社外監査役 1百万円）

⑦ 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			951,827		1,066,436	
2 売掛金			255,696		310,192	
3 教材等			86,312		78,696	
4 貯蔵品			25,808		33,752	
5 前払費用			227,163		259,093	
6 繰延税金資産			190,348		181,314	
7 一年内回収予定 差入保証金			245,522		278,891	
8 その他			147,172		2,513	
9 貸倒引当金			△1,893		△2,186	
流動資産合計			2,127,959	10.8	2,208,703	10.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	7,620,193		8,157,932		
減価償却累計額		1,477,810	6,142,383	1,857,669	6,300,262	
2 構築物		549,160		637,998		
減価償却累計額		249,224	299,936	292,482	345,515	
3 機械装置		34,030		40,330		
減価償却累計額		7,129	26,900	11,769	28,561	
4 車両及び運搬具		11,230		11,230		
減価償却累計額		7,683	3,546	8,815	2,415	
5 器具及び備品		683,354		812,151		
減価償却累計額		423,844	259,510	498,568	313,582	
6 土地	※1		3,924,152		3,983,415	
7 建設仮勘定			285,107		397,462	
有形固定資産合計			10,941,538	55.7	11,371,215	52.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			99,013		183,144	
2 電話加入権			13,321		13,321	
無形固定資産合計			112,334	0.6	196,465	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		—		507,142	
2 出資金		90		90	
3 長期前払費用		670,722		713,574	
4 繰延税金資産		203,346		208,668	
5 差入敷金保証金		5,200,841		5,625,449	
6 出店仮勘定		277,000		537,898	
7 会員権		5,550		5,550	
8 保険積立金		119,136		123,889	
9 貸倒引当金		△ 4,495		△ 3,866	
投資その他の資産合計		6,472,190	32.9	7,718,395	35.9
固定資産合計		17,526,063	89.2	19,286,076	89.7
資産合計		19,654,023	100.0	21,494,780	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	400,000		2,300,000	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	837,985		742,531	
3 未払金		479,116		612,048	
4 未払法人税等		642,900		326,600	
5 未払消費税等		147,447		86,037	
6 未払費用		66,232		78,254	
7 前受授業料等		1,112,942		1,064,172	
8 預り金		64,478		90,926	
9 前受収益		1,013		967	
10 賞与引当金		250,513		276,497	
11 役員賞与引当金		—		25,000	
12 その他		34,145		44,529	
流動負債合計		4,036,775	20.5	5,647,565	26.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,668,767		926,236	
2 退職給付引当金		283,777		278,426	
3 長期預り金		5,814		4,080	
固定負債合計		1,958,358	10.0	1,208,742	5.6
負債合計		5,995,133	30.5	6,856,308	31.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,944,380		—	
資本剰余金合計		1,944,380	9.9	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		57,245		—	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		5,754		—	
2 別途積立金		1,500,000		—	
(3) 当期未処分利益		8,062,110		—	
利益剰余金合計		9,625,109	49.0	—	—
資本合計		13,658,889	69.5	—	—
負債及び資本合計		19,654,023	100.0	—	—

		前事業年度	当事業年度
--	--	-------	-------

区分	注記 番号	(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	2,089,400	9.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—		1,944,380	
資本剰余金合計		—	—	1,944,380	9.1
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—		57,245	
2 その他の利益剰余金					
特別償却準備金		—		789	
別途積立金		—		1,500,000	
繰越利益剰余金		—		9,046,657	
利益剰余金合計		—	—	10,604,692	49.3
株主資本合計		—	—	14,638,472	68.1
純資産合計		—	—	14,638,472	68.1
負債純資産合計		—	—	21,494,780	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,357,704	100.0	13,724,211	100.0	
II 売上原価			9,262,859	69.3	10,101,737	73.6	
売上総利益			4,094,845	30.7	3,622,473	26.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		819,377			774,266		
2 貸倒引当金繰入額		2,463			1,557		
3 役員報酬		179,160			183,303		
4 給与手当		81,868			91,472		
5 賞与		10,698			17,976		
6 賞与引当金繰入額		9,750			8,218		
7 役員賞与引当金繰入額		—			25,000		
8 退職給付費用		4,096			4,317		
9 福利厚生費		24,288			46,259		
10 採用費		76,562			96,357		
11 減価償却費		27,640			45,020		
12 賃借料		40,656			27,720		
13 事業税		52,000			52,900		
14 その他		160,785	1,489,349	11.2	177,004	1,551,375	11.3
営業利益			2,605,495	19.5	2,071,098	15.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		57,469			63,181		
2 受取配当金		1,387			1,536		
3 受取賃貸料		15,773			15,539		
4 その他		19,400	94,030	0.7	14,658	94,916	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		38,824			53,755		
2 借入金期限前返済清算金		—			9,705		
3 その他		2,135	40,960	0.3	2,017	65,477	0.5
経常利益			2,658,565	19.9	2,100,536	15.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	52,475	52,475	0.4	19,119	19,119	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	7,642			19,625		
2 減損損失	※3	—			20,392		
3 役員退職慰労金		—			27,595		
4 裁判和解金		—	7,642	0.1	10,000	77,612	0.6
税引前当期純利益			2,703,399	20.2		2,042,043	14.9
法人税、住民税 及び事業税		1,155,156			872,498		
法人税等調整額		△33,790	1,121,365	8.4	3,713	876,211	6.4
当期純利益			1,582,033	11.8		1,165,832	8.5
前期繰越利益			6,480,076			—	
当期未処分利益			8,062,110			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費	※2		4,422,245	47.7		4,825,299	47.8
II 教材費			482,835	5.2		481,204	4.8
III 経費							
賃借料		2,300,333			2,622,307		
事務用消耗品費		287,129			256,291		
減価償却費		540,039			530,461		
水道光熱費		320,160			355,368		
保守修繕費		267,170			302,368		
旅費通信費		289,177			318,506		
その他		353,767	4,357,778	47.1	409,929	4,795,233	47.4
売上原価			9,262,859	100.0		10,101,737	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 同左
※2 人件費の中には、賞与引当金繰入額240,762千円及び退職給付費用86,627千円が含まれております。	※2 人件費の中には、賞与引当金繰入額268,279千円及び退職給付費用103,627千円が含まれております。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,089,400	1,944,380	1,944,380
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,089,400	1,944,380	1,944,380

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	57,245	5,754	1,500,000	8,062,110	9,625,109	13,658,889	13,658,889
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)		△2,482		2,482	—	—	—
特別償却準備金の取崩		△2,482		2,482	—	—	—
剰余金の配当(注)				△167,750	△167,750	△167,750	△167,750
利益処分による役員賞与(注)				△18,500	△18,500	△18,500	△18,500
当期純利益				1,165,832	1,165,832	1,165,832	1,165,832
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,965	—	984,547	979,582	979,582	979,582
平成19年3月31日残高(千円)	57,245	789	1,500,000	9,046,657	10,604,692	14,638,472	14,638,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,703,399	2,042,043
2 減価償却費		567,680	575,482
3 減損損失		—	20,392
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		748	△335
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		27,855	25,984
6 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	25,000
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		7,407	△5,351
8 受取利息及び受取配当金		△58,856	△64,718
9 支払利息		38,824	53,755
10 固定資産売却益		△52,475	△19,119
11 固定資産除却損		7,642	19,625
12 売上債権の減少額(△増加額)		193,081	△54,496
13 たな卸資産の減少額(△増加額)		△9,990	△327
14 仕入債務の増加額(△減少額)		48,125	81,168
15 未払消費税等の増加額(△減少額)	※2	154,509	△61,409
16 前受金の増加額(△減少額)		△74,550	△48,770
17 長期前払賃借料の減少額(△増加額)		9,673	△53,007
18 役員賞与の支払額		△18,500	△18,500
19 その他		△121,050	156,379
小計		3,423,525	2,673,794
20 利息及び配当金の受取額		1,635	2,046
21 利息の支払額		△38,290	△54,121
22 法人税等の支払額		△1,030,956	△1,189,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,355,913	1,432,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△235,546	△250,147
2 定期預金の払戻による収入		222,150	236,748
3 有形固定資産の取得による支出		△1,801,923	△3,642,296
4 有形固定資産の売却による収入		1,273,395	2,666,505
5 投資有価証券の取得による支出		—	△507,142
6 敷金保証金の差入による支出		△827,052	△966,214
7 敷金保証金の返還による収入		262,666	311,467
8 その他		△53,562	△73,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,159,871	△2,224,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,700,000	4,150,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,000,000	△2,250,000
3 長期借入れによる収入		468,500	1,677,000
4 長期借入金の返済による支出		△877,310	△2,514,985
5 配当金の支払額		△134,434	△167,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△843,244	894,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		352,798	101,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		377,415	730,213
VII 現金及び現金同等物の期末残高		730,213	831,424

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			8,062,110
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額			2,482
III 利益処分量			
1 配当金		167,750	
2 取締役賞与金		18,500	186,250
IV 次期繰越利益			7,878,342

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	教材等 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械装置 15年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 2～15年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。 授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(売掛金及び前受金の処理)</p> <p>従来、分割收受される年間授業料については、当初契約時に契約金総額を売掛金に計上（未提供の役務に相当する部分は同時に前受金に計上）していましたが、当事業年度より、請求日が到来する都度分割して売掛金を計上する方法に変更いたしました。これにより、請求日未到来の授業料が売掛金及び対応する前受金に計上されることはなくなりました。</p> <p>この変更は、当事業年度に経理システムの変更を行い、各請求日に分割して売掛金を計上することが可能になったことに伴い、売掛金及び前受金残高をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来と比較して売掛金及び前受金が235,512千円それぞれ少なく計上されております。なお、損益計算書に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,638,472千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">668,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,438,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,728千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">977,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,668千円</td> </tr> </table>	建物	668,868千円	土地	1,438,859千円	計	2,107,728千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定長期借入金	197,471千円	長期借入金	977,197千円	計	1,274,668千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,431,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059,209千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,141,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">816,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,940千円</td> </tr> </table>	建物	627,526千円	土地	1,431,682千円	計	2,059,209千円	短期借入金	1,141,743千円	一年内返済予定長期借入金	160,311千円	長期借入金	816,886千円	計	2,118,940千円
建物	668,868千円																												
土地	1,438,859千円																												
計	2,107,728千円																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	197,471千円																												
長期借入金	977,197千円																												
計	1,274,668千円																												
建物	627,526千円																												
土地	1,431,682千円																												
計	2,059,209千円																												
短期借入金	1,141,743千円																												
一年内返済予定長期借入金	160,311千円																												
長期借入金	816,886千円																												
計	2,118,940千円																												
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,240,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	19,240,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,710,000株	<p>※2</p>																				
会社が発行する株式の総数																													
普通株式	19,240,000株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	6,710,000株																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 26,737千円 土地 25,738千円 <hr/> 計 52,475千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9,187千円 土地 9,932千円 <hr/> 計 19,119千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 127千円 器具及び備品 1,018千円 賃借契約解約による 原状回復費用等 6,496千円 <hr/> 計 7,642千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 225千円 器具及び備品 1,066千円 賃借契約解約による 原状回復費用等 18,334千円 <hr/> 計 19,625千円
※3 _____	※3 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 当社は校舎を単位としてグルーピングしております。旧安倍口校については、市場の減少に伴い閉校し、売却を予定しております。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,369千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地7,176千円、建物4,192千円であります。 なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額により評価しております。 藤沢本部校につきましては、小中学部からの進級により生徒数を確保するため、小中学部の校舎を藤沢本部校のまわりに展開する予定でありました。しかしながら、校舎の展開が計画どおり進まないこと、他社との競合激化により生徒数が計画を下回っております。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,022千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物944千円、構築物2,406千円、器具及び備品5,671千円であります。 なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを14.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,710	—	—	6,710

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	167,750	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 951,827千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 221,613$ 千円 現金及び現金同等物 <u>730,213千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,066,436千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 235,012$ 千円 現金及び現金同等物 <u>831,424千円</u>
※2	未払消費税等の増加額(Δ 減少額)には、未収消費税等(流動資産その他)の減少額を含めております。	※2	—————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	201,736	701,778	60,959	964,473	取得価額相当額	201,736	714,126	60,959	976,821
減価償却累計額相当額	6,805	303,426	8,723	318,955	減価償却累計額相当額	15,878	342,817	20,915	379,611
期末残高相当額	194,931	398,351	52,235	645,518	期末残高相当額	185,857	371,309	40,043	597,210
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				150,464千円	1年以内				158,258千円
1年超				502,640千円	1年超				448,593千円
合計				653,104千円	合計				606,851千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				174,540千円	支払リース料				179,040千円
減価償却費相当額				156,531千円	減価償却費相当額				163,612千円
支払利息相当額				16,784千円	支払利息相当額				19,192千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
① 減価償却費相当額の算定方法					① 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
② 利息相当額の算定方法					② 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、有価証券を所有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場外国債券 507,142千円

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

 ① 債券

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	500,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社が採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>② 適格退職年金制度 平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社が採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>② 適格退職年金制度 平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△732,276千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>323,544千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△408,731千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>124,954千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△283,777千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△732,276千円	ロ 年金資産	323,544千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△408,731千円	ニ 未認識数理計算上の差異	124,954千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△283,777千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△855,990千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>433,758千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△422,232千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>143,806千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△278,426千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△855,990千円	ロ 年金資産	433,758千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△422,232千円	ニ 未認識数理計算上の差異	143,806千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△278,426千円
イ 退職給付債務	△732,276千円																				
ロ 年金資産	323,544千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△408,731千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	124,954千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△283,777千円																				
イ 退職給付債務	△855,990千円																				
ロ 年金資産	433,758千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△422,232千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	143,806千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△278,426千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>85,022千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>12,349千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△7,796千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,148千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>90,723千円</td></tr></table>	イ 勤務費用	85,022千円	ロ 利息費用	12,349千円	ハ 期待運用収益	△7,796千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,148千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	90,723千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>131,979千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>10,984千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△54,031千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19,013千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>107,944千円</td></tr></table>	イ 勤務費用	131,979千円	ロ 利息費用	10,984千円	ハ 期待運用収益	△54,031千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,013千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	107,944千円
イ 勤務費用	85,022千円																				
ロ 利息費用	12,349千円																				
ハ 期待運用収益	△7,796千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,148千円																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	90,723千円																				
イ 勤務費用	131,979千円																				
ロ 利息費用	10,984千円																				
ハ 期待運用収益	△54,031千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,013千円																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	107,944千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	3.6%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>16.7%</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	16.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	1.5%																				
ハ 期待運用収益率	3.6%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	1.5%																				
ハ 期待運用収益率	16.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 52,032千円</p> <p>未払事業所税 12,844千円</p> <p>一括償却資産 14,487千円</p> <p>賞与引当金 99,579千円</p> <p>その他 11,404千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>190,348千円</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 112,719千円</p> <p>減損損失 80,536千円</p> <p>その他 12,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>205,505千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 <u>△2,158千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,158千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>203,346千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 30,567千円</p> <p>未払事業所税 14,520千円</p> <p>一括償却資産 12,369千円</p> <p>賞与引当金 109,907千円</p> <p>その他 13,948千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>181,314千円</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 110,592千円</p> <p>減損損失 87,610千円</p> <p>その他 10,986千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>209,189千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 <u>△520千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△520千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>208,668千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.9%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、当社には持分法を適用すべき会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社と関連当事者の間には重要な取引はないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉田直樹	当社監査役 弁護士	—	—	—	顧問弁護士 委託契約	2,168	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、一般的な取引条件によっております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,032円84銭	2,181円59銭
1株当たり当期純利益	233円01銭	173円74銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,582,033	1,165,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	18,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,563,533	1,165,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,710	6,710

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)教育至尊第1回円建無 担保私募転換社債	500,000	507,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1, 3	7,620,193	728,315	190,577 (5,137)	8,157,932	1,857,669	383,013	6,300,262
構築物 (注) 3	549,160	102,428	13,591 (2,406)	637,998	292,482	47,846	345,515
機械装置	34,030	6,300	—	40,330	11,769	4,639	28,561
車両及び運搬具	11,230	—	—	11,230	8,815	1,131	2,415
器具及び備品(注) 3	683,354	157,877	29,081 (5,671)	812,151	498,568	95,116	313,582
土地 (注) 1, 2, 3	3,924,152	1,476,061	1,416,798 (7,176)	3,983,415	—	—	3,983,415
建設仮勘定 (注) 1	285,107	3,500,790	3,388,435	397,462	—	—	397,462
有形固定資産計	13,107,231	5,971,774	5,038,484 (20,392)	14,040,521	2,669,306	531,748	11,371,215
無形固定資産 (注) 4							
ソフトウェア	—	—	—	261,765	78,621	34,698	183,144
電話加入権	—	—	—	13,321	—	—	13,321
無形固定資産計	—	—	—	275,086	78,621	34,698	196,465
長期前払費用	688,019	100,773	49,834	738,958	25,384	9,035	713,574
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|--------|-------------|
| (1) 建物 | 札幌社宅 | 194,951千円 |
| | 旭川本部校 | 185,440千円 |
| | 旭山公園通校 | 88,934千円 |
| | 旭川末広校 | 88,641千円 |
| (2) 土地 | 札幌本部校 | 1,347,204千円 |
| | 中央台校 | 73,467千円 |
| (3) 建設仮勘定 | 札幌本部校 | 2,368,467千円 |
| | 仙台本部校 | 244,657千円 |

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。なお、賃貸契約に切り替えるための売却によるものであります。

- | | | |
|--------|-------|-------------|
| (1) 土地 | 札幌本部校 | 1,347,204千円 |
|--------|-------|-------------|

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	2,300,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	837,985	742,531	0.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,668,767	926,236	0.7	平成20年4月1日から 平成22年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,906,752	3,968,767	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,104	320,432	31,700	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,388	6,053	1,893	4,495	6,053
賞与引当金	250,513	276,497	250,513	—	276,497
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000

(注) 当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,045
預金の種類	
当座預金	248,936
普通預金	577,774
定期預金	235,012
別段預金	667
預金計	1,062,391
合計	1,066,436

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	296,434
その他	13,757
合計	310,192

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \times \frac{B}{365}$
255,696	14,410,422	14,355,925	310,192	97.88	7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 教材等

区分	金額(千円)
教材	76,260
生徒配布物	2,435
合計	78,696

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	21,054
パンフレット	9,267
郵便切手等	3,429
合計	33,752

ホ 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
教室等	5,588,112
その他	37,336
合計	5,625,449

② 負債の部

イ 前受授業料等

区分	金額(千円)
授業料	815,771
入学金	13,555
講習料	223,583
その他	11,262
合計	1,064,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下の通り定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下に同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等がないため該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、分割收受される年間授業料については、当初契約時に契約金総額を売掛金に全額計上(未提供の役務に相当する部分は同時に前受金に計上)していたが、当事業年度より、請求日が到来する都度分割して売掛金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向真生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。